

投資のベースキャンプ

NISA制度改革で 今後どう変わっていくのか

2022年12月31日 放送分



Global Financial School
校長 市川雄一郎

NISA制度改正の背景

- 要望書提出の背景は、個人投資家から「制度が複雑」との不満が出ていた
- 22年8月26日、金融庁は23年度の**税制改正要望**に個人が少額投資非課税制度（NISA）を使って投資できる上限を引き上げる措置を盛り込んだ
- 金融庁は「簡素で分かりやすく使い勝手のよい制度」にすると訴え、**つみたてNISAを基本**としながら非課税枠の一部に「**成長投資枠（仮称）**」を設けて株や投信にお金を振り向けられる仕組みを想定する

NISAで目指す投資

- つみたてNISAと一般NISAを今後5年で投資額56兆円に、口座数3400万口座と大幅増を目標に！
- 制度恒久化に加え、配当などに税金がかからずに投資できる期間の無期限化、投資枠の拡大で投資環境を後押し！
- 一般NISAは24年から2階建ての新NISA制度として移行予定も、複雑な制度であったことからこの計画を撤回！
- つみたて型と成長投資枠に同時に投資できるようにする ⇨ 一本化する ことで、使い勝手向上へ

現行と24年1月以降の新制度

	現行		新制度	
NISA種類	つみたてNISA	一般NISA	つみたてNISA	成長投資枠 (一般NISA)
制度利用 期間	42年まで	23年まで	恒久化	
年間投資枠	40万円	120万円	120万円	240万円
生涯非課税 投資枠	800万円	600万円	買付残高で1800万円 (うち成長投資枠は1200万)	
併用	不可		可能	

NISA制度を拡充

貯蓄から投資の流れを促す

- 政府・与党は24年に恒久化する少額投資非課税制度（NISA）の年間の投資枠をつみたて型について現行の3倍の120万円に、一般型を2倍の240万円に増やす方針を固めた
- 両方を一本化することで、360万円を上限とする
- 週内にも23年度与党税制改正大綱に盛り込む
- 新制度では一般型を「成長投資枠（仮称）」に衣替えする
- 途中で売却して枠に余裕ができれば、その分は再投資が可能